

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 610 万 m^3 減の 1 億 7,945 万 m^3 、汚水中継量は 208 万 m^3 減の 2,524 万 m^3 、雨水排除量は 819 万 m^3 減の 960 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、支払利息が減少したものの、下水道使用料の減少等により、前年度に比べ 8 千万円減の 4 千万円であった。特別損失が 2 億 5 千万円増加したことに加え、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の返還分 7 億円が減少したことで、特別利益が 8 億 3 千万円減少したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ 11 億 7 千万円減の 2 億 2 千万円の赤字であった。この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 20 億円を加えた 17 億 7 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 271 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 2 億 9 千万円の増加となった。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。加えて、台風や突発的な集中豪雨により発生する浸水被害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現など下水道に求められる役割はいっそう高まっている。

安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう、中期経営計画（計画期間：平成 28～令和 2 年度）を受け継ぎ、令和 2 年 3 月に策定した経営計画（計画期間：令和 2～11 年度）では、単年度

収支の均衡，汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率100%以上の確保を掲げており，この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少等により収支見通しは悪化するとしており，阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され，平成16年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰入れ終了後の令和元年度以降損益が赤字化すると見込んでおり，令和元年度の純損益は2億2千万円の赤字であった。

昭和40年代後半の高度経済成長期に，下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行しており，計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については，阪神・淡路大震災以降の新設管，塩化ビニル管を除く約2,500kmの管渠を対象に，約45kmの改築更新を行う計画である。令和元年度は42kmの改築更新に留まった。これは，交通量の多い地域などの，施工が困難な工事について，入札の不調があったこと等による。

また，処理場等については，現在実施している西部処理場の改築更新のほか，今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎える。

令和元年度決算では資本的支出の建設改良費の執行率は59.3%に留まるが，安定した下水道サービスの持続的提供のため，投資計画に基づいて予算を確実に執行し，必要な投資を将来に先送りすることのないように，改築更新を着実に進められたい。

下水道事業の経営基盤の安定化を図るため，上下水道審議会の答申を受け令和2年4月に平均改定率7%の下水道使用料改定が実施された。

この使用料改定により，経営計画では今後10年間の目標である単年度収支均衡の見通しを立てているが，一方で，よりいっそう民間活力の導入や業務改善，及び資産，資源を活用した収入の確保などによる効率的な経営も尽くされたい。

イ 雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し，特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め，これまで計画的に整備され，一定の水準を確保している。

近年，大雨の頻度が増している中，平成30年の台風では，中央区東川崎地区等で浸水被害が発生しており，これらの地域においては緊急対策に加えて，抜本的な浸水対策についても取組が進められている。

今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し，効果的な取組が実施できるよう，関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

ウ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス「こうべバイオガス」については，東灘処理場において自動

車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水、西部及び玉津処理場において発電に活用している。また、処理水の有効利用では、六甲アイランド及びポートアイランドでの水リサイクル事業で再生水を供給するなど、各処理場で再利用を図っている。

このほか、「こうべハーベスト（大収穫）プロジェクト」では、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収し、肥料として試験的に栽培及び販売を行ってきたが、国の実証事業としては令和元年度に終了し、令和2年度からは神戸市単独で実用化研究を進める。

このような循環型社会の構築のための取組は一定の評価ができる。収支の状況を見据えつつ本市の負担やリスクを十分に考慮し、関係機関との調整を図り、これらの事業を推進されたい。

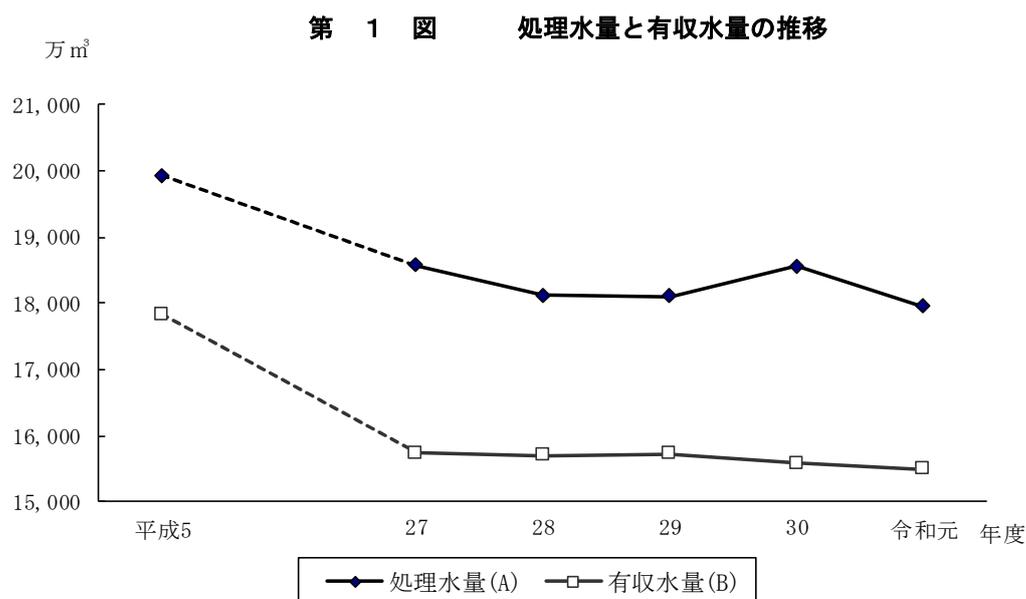
また、新しく事業を実用化するにあたっては、収入確保、及びコスト削減等について十分検討されたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億7,945万 m^3 で前年度に比べ610万 m^3 (3.3%) 減少し、有収水量は1億5,492万 m^3 で、96万 m^3 (0.6%) 減少した。

污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。



(単位：万 m^3)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
処理水量(A)	19,922	18,563	18,113	18,099	18,555	17,945
有収水量(B)	17,826 (18,392)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)	15,589 (17,159)	15,492 (17,043)
有収率(B/A)	89.5%	84.8%	86.7%	86.9%	84.0%	86.3%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに、污水管渠の改築更新を42km実施した。

当年度末の整備済区域面積は5ha 拡大し1万9,240ha、污水管渠延長は1km増加し4,094km、雨水管渠延長は657kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.3%となっている。これは主として、雨水処理補助金が予定を下回ったものの、営業外収益の長期前受金戻入が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 95.4%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息等の営業外費用及び施設撤去にかかる特別損失が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 比 した 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	35,114,940	100.0	35,221,259	100.0	106,319	100.3
(1) 営 業 収 益	24,157,762	68.8	23,903,620	67.9	△ 254,141	98.9
(2) 営 業 外 収 益	10,957,178	31.2	11,296,893	32.1	339,715	103.1
(3) 特 別 利 益	—	0.0	20,745	0.1	20,745	—
1 下 水 道 事 業 費	35,983,555	100.0	34,319,047	100.0	1,664,507	95.4
(1) 営 業 費 用	32,258,856	89.7	31,453,837	91.6	805,018	97.5
(2) 営 業 外 費 用	3,059,630	8.5	2,560,758	7.5	498,871	83.7
(3) 特 別 損 失	635,069	1.8	304,452	0.9	330,616	47.9
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 60.4%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 68.3%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 118 億 5,100 万円及び不用額 19 億 2,219 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 又は翌年度繰 越	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	28,362,738	100.0	17,126,854	100.0	—	△ 11,235,883	60.4
(1) 企 業 債	19,287,000	68.0	11,336,000	66.2	—	△ 7,951,000	58.8
(2) 国 庫 支 出 金	7,644,432	27.0	4,398,735	25.7	—	△ 3,245,697	57.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	335,298	1.2	335,182	2.0	—	△ 116	100.0
(4) 財 産 収 入	2,000	0.0	1,913	0.0	—	△ 86	95.7
(5) 基 金 繰 入 金	993,000	3.5	993,000	5.8	—	—	100.0
(6) 雑 収 入	101,008	0.4	62,023	0.4	—	△ 38,984	61.4
1 資 本 的 支 出	43,411,423	100.0	29,638,229	100.0	11,851,000	1,922,193	68.3
(1) 建 設 改 良 費	33,742,868	77.7	19,999,876	67.5	11,851,000	1,891,991	59.3
(2) 基 金 造 成 費	2,000	0.0	1,797	0.0	—	202	89.9
(3) 企 業 債 等 償 還 金	9,636,555	22.2	9,636,555	32.5	—	0	100.0
(4) 予 備 費	29,999	0.1	—	—	—	29,999	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

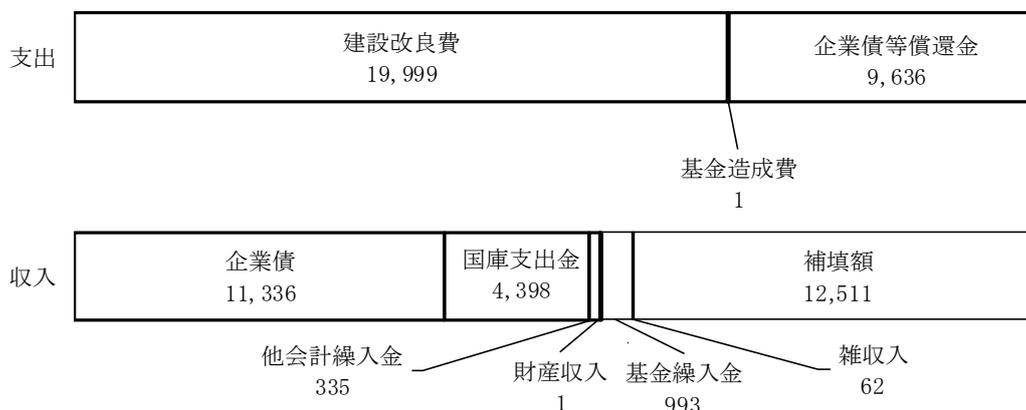
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	2,442	2,325	西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,030） 西部処理場高段ポンプ棟築造工事（建築）（668） 垂水処理場4号脱水ケーキ貯留ホッパ機械設備工事（228）
ポ ン プ 場 建 設 費	1,412	1,366	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（1,325）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	7,793	4,221	葺合灘2号污水幹線布設工事（311） 長田町2丁目地区他污水管改築更新工事（177） 王塚台6丁目地区他污水管改築更新工事（189）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,379	1,677	地蔵川雨水幹線改良工事（その1）（160） 浜辺遮集幹線築造工事（その3）（778） 高津橋雨水幹線築造工事（その6）（141）
処 理 施 設 等 整 備 費	5,766	2,262	東灘処理場分場3・4系生物反応槽散気装置機械設備工事（235） 垂水処理場放流ポンプ棟電気設備工事（478） 玉津処理場3号汚泥脱水機機械設備工事（301）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 171 億 2,685 万円に対し、資本的支出の決算額は 296 億 3,822 万円で、不足する額 125 億 1,137 万円を、損益勘定留保資金等 125 億 1,137 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 333 億 2,617 万円に対して費用 332 億 8,479 万円で、差引 4,137 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 2 億 2,285 万円の赤字であった。

前年度と比べると、収益、費用ともに微減となった結果、経常利益は 8,309 万円減少した。また、特別損益については、特別利益が減少し、特別損失が増加したため、純損益は 11 億 7,272 万円の減少となった。

なお、特別利益の主なものは下水道使用料の過年度調定の修正であり、特別損失の主なものは西部処理場旧消化タンク撤去工事費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.7%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 29.9%を占めている。

前年度と比べると、下水道使用料 (*1)、他会計負担金 (*2)、雨水処理補助金 (*3) が減少したため、収益は 2 億 9,415 万円 (0.9%) の減少となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営費 (*5)、その他諸費用 (*6) が増加したものの、支払利息及企業債取扱諸費 (*7) が減少したため、費用は 2 億 1,105 万円 (0.6%) 減少している。

なお、下水道使用料（他会計負担金を含む）は186億2,213万円、費用（雨水処理補助金相当額及び長期前受金戻入相当額を除く）は196億3,333万円であり、下水道使用料で費用の94.8%（*8）を賄っており、これは前年度（*9）に比べて0.4%減少している。

*8：下水道使用料／費用

*9：(188億3,359万円／197億7,518万円) ×100=95.2%

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,326,176	100.0	33,620,331	△ 294,155	△ 0.9	
営業収益	22,304,345	66.9	22,558,550	△ 254,204	△ 1.1	
下水道使用料	18,578,310	55.7	18,770,643	△ 192,333 *1	△ 1.0	*1 有収水量の減
他会計負担金	43,823	0.1	62,951	△ 19,128 *2	△ 30.4	*2 一部社会福祉施設の使用料減免制度の変更に伴う減
雨水処理補助金	3,682,212	11.0	3,724,955	△ 42,743 *3	△ 1.1	*3 雨水資本費の減少に伴う減
営業外収益	11,021,830	33.1	11,061,780	△ 39,950	△ 0.4	
受取利息及配当金	1,408	0.0	1,065	343	32.2	
他会計補助金	570,775	1.7	594,912	△ 24,137	△ 4.1	
国庫補助金	—	—	—	0	—	
長期前受金戻入	9,969,256	29.9	9,995,711	△ 26,455	△ 0.3	
雑収益	480,391	1.4	470,092	10,299 *4	2.2	*4 不用品売却収益の増
費 用 (B)	33,284,799	100.0	33,495,855	△ 211,056	△ 0.6	
営業費用	30,882,539	92.8	30,870,664	11,874	0.0	
人件費	2,318,673	7.0	2,408,197	△ 89,523	△ 3.7	
運営費	4,494,912	13.5	4,416,880	78,031 *5	1.8	*5 処理場費の増
減価償却費	21,733,154	65.3	21,773,022	△ 39,867	△ 0.2	
その他諸費用	2,335,798	7.0	2,272,564	63,234 *6	2.8	*6 負担金補助及交付金・資産減耗費の増
営業外費用	2,402,260	7.2	2,625,191	△ 222,930	△ 8.5	
支払利息及 企業債取扱諸費	2,322,051	7.0	2,544,849	△ 222,798 *7	△ 8.8	*7 企業債の平均利率の低下
雑支出	80,208	0.2	80,341	△ 132	△ 0.2	
経常損益 (C=A-B)	41,376	—	124,475	△ 83,099	△ 66.8	
特別利益 (D)	19,210	—	853,606	△ 834,395	△ 97.7	
特別損失 (E)	283,443	—	28,211	255,232	904.7	
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 222,856	—	949,870	△ 1,172,727	△ 123.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	2,000,000	—	2,000,000	0	0.0	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	1,777,143	—	2,949,870	△ 1,172,727	△ 39.8	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

第 5 表 有収水量 1 m³ 当たりの経常損益の推移
(単位 金額：円)

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たりの営業収益	131.5	130.9	131.4	131.4	131.5	130.8
下水道使用料	108.4	109.3	108.8	109.3	108.7	109.0
他会計補助金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
雨水処理補助金	22.7	21.1	22.2	21.7	22.5	21.6
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
1 m ³ 当たりの営業外収益	65.7	64.3	65.2	64.4	63.7	64.6
1 m ³ 当たりの営業費用	183.7	176.3	186.1	179.9	184.5	181.2
人件費	14.5	13.8	14.9	14.0	14.3	13.6
運営費	27.4	24.9	27.9	25.7	28.5	26.3
減価償却費	129.5	125.9	129.9	126.8	128.0	127.5
その他経費	12.2	11.5	13.2	13.2	13.5	13.7
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
1 m ³ 当たりの営業外費用	18.1	16.4	16.5	15.2	16.0	14.0
経常損益	△ 4.5	2.4	△ 6.0	0.7	△ 5.3	0.2
有収水量 (千 m ³)	171,282	172,538	170,574	171,596	171,415	170,432

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

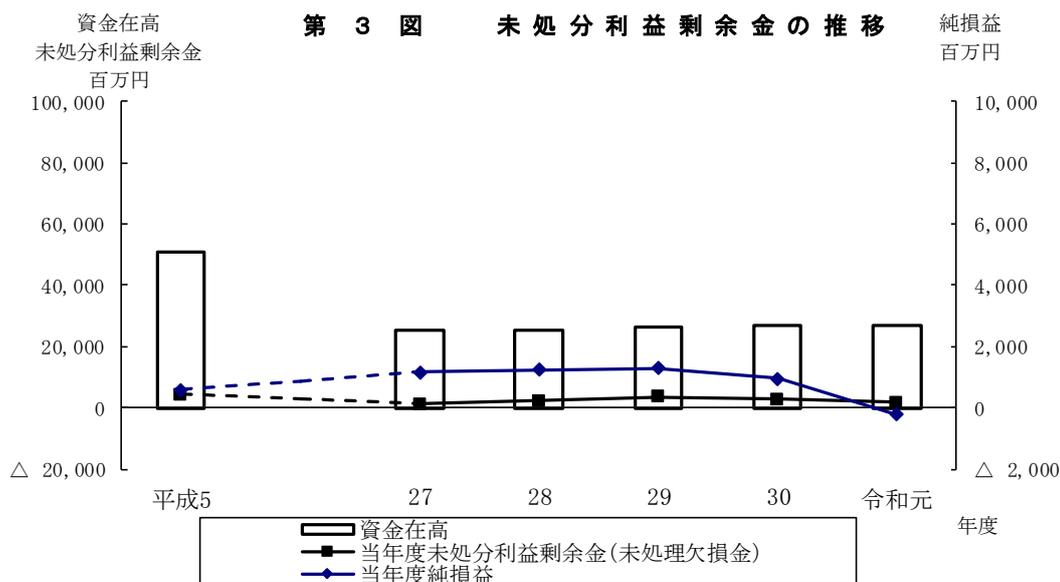
3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、下水道ネットワーク整備関連の減価償却費の増加があり低い水準にあったものの、平成27年度以降は支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にあったが、平成30年度以降は下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により減少傾向となっている。

特に特別利益については、平成16年度から阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の返還分が含まれていたが、その返還が平成30年度で完了したことにより、令和元年度は大きく減少した。これにより、令和元年度は前年度に比べ、11億7,272万円減の2億2,285万円の純損失となった。

前年度繰越利益剰余金が20億円であったことから、当年度未処分利益剰余金は17億7,714万円となっている。未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、271億8,682万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 損 益	601	1,178	1,245	1,294	949	△ 222
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,401	1,178	2,424	3,719	2,949	1,777
資 金 在 高	50,720	25,591	25,529	26,189	26,887	27,186

備考： 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,384億653万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が92.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資 産

資産の94.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*5)は増加したものの、有形固定資産の減少(*1)及び基金処分による減少(*4)に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が58.2%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は41.8%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」等の利益剰余金である。

減価償却に伴う「収益化累計額」の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	638,406,538	100.0	639,218,779	△ 812,240	△ 0.1	
I 固 定 資 産	601,036,108	94.1	605,197,393	△ 4,161,285	△ 0.7	
1 有 形 固 定 資 産	592,987,724	92.9	596,032,601	△ 3,044,876	△ 0.5	
(1) 土 地	55,109,718	8.6	55,109,718	0	0.0	
(2) 建 物	24,781,646	3.9	25,073,783	△ 292,136	△ 1.2	
(3) 建物附属設備	1,779,989	0.3	1,649,199	130,790	7.9	*1 当年度増 (109億3,818万円), 減価償却, 除却による減 (151億5,851万円)
(4) 構 築 物	440,366,132	69.0	444,586,454	△ 4,220,322 *1	△ 0.9	
(5) 機 械 及 装 置	50,101,820	7.8	51,998,544	△ 1,896,723 *2	△ 3.6	*2 当年度増 (32億6,753万円), 減価償却, 除却による減 (51億6,426万円)
(6) 車 両 運 搬 具	39,391	0.0	39,969	△ 577	△ 1.4	
(7) 工具器具及備品	459,896	0.1	492,632	△ 32,735	△ 6.6	
(8) 建設仮勘定	20,349,128	3.2	17,082,299	3,266,829 *3	19.1	*3 西部処理場北系施設, 魚崎ポンプ場の工事進捗による増
2 無 形 固 定 資 産	1,823,625	0.3	1,949,080	△ 125,455	△ 6.4	
(1) 地 上 権	39,821	0.0	53,026	△ 13,205	△ 24.9	
(2) 施設利用権	1,776,959	0.3	1,889,209	△ 112,250	△ 5.9	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844	0	0.0	
3 投資その他の資産	6,224,759	1.0	7,215,711	△ 990,952	△ 13.7	
(1) 基 金	6,078,737	1.0	7,069,939	△ 991,202 *4	△ 14.0	*4 企業債償還による減 (9億9,300万円)
(2) 敷 金	6,527	0.0	6,307	220	3.5	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	759	0.0	729	29	4.0	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	△ 28,141	0.0	△ 30,985	2,844	9.2	
II 流 動 資 産	37,370,430	5.9	34,021,385	3,349,044	9.8	
1 現 金 預 金	31,537,157	4.9	27,689,056	3,848,101 *5	13.9	*5 未払金の増加
2 未 収 金	5,810,474	0.9	6,309,453	△ 498,979	△ 7.9	
3 貯 蔵 品	20,628	0.0	20,856	△ 227	△ 1.1	
4 前 払 費 用	1,985	0.0	1,813	172	9.5	
5 前 払 金	184	0.0	205	△ 20	△ 10.2	
負 債 及 び 資 本 負	638,406,538	100.0	639,218,779	△ 812,240	△ 0.1	
I 固 定 負 債	371,815,759	58.2	372,407,124	△ 591,364	△ 0.2	
1 企 業 債	134,631,352	21.1	134,578,235	53,117	0.0	
1 企 業 債	131,952,673	20.7	131,859,214	93,458	0.1	
2 引 当 金	2,454,786	0.4	2,495,127	△ 40,340	△ 1.6	
(1) 退職給付引当金	2,454,786	0.4	2,495,127	△ 40,340	△ 1.6	
3 その他固定負債	223,893	0.0	223,893	0	0.0	
(1) その他固定負債	223,893	0.0	223,893	0	0.0	
II 流 動 負 債	21,426,150	3.4	16,770,243	4,655,907	27.8	
1 企 業 債	11,242,541	1.8	9,636,555	1,605,986 *6	16.7	*6 翌年度企業債償還額の増
2 未 払 金	9,922,267	1.6	6,873,166	3,049,100 *7	44.4	*7 ポンプ場建設費等の増
3 前 受 金	-	0.0	-	0	-	
4 預 り 金	17,341	0.0	15,521	1,820	11.7	
5 引 当 金	244,000	0.0	245,000	△ 1,000	△ 0.4	
(1) 賞 与 引 当 金	244,000	0.0	245,000	△ 1,000	△ 0.4	
III 繰 延 収 益	215,758,256	33.8	221,058,645	△ 5,300,389	△ 2.4	
1 長 期 前 受 金	488,187,564	76.5	484,110,937	4,076,627	0.8	
(1) 国庫補助金長期前受金	294,989,603	46.2	291,535,371	3,454,231	1.2	
(2) 他会計繰入金長期前受金	44,611,867	7.0	44,276,685	335,182	0.8	
(3) 工事負担金長期前受金	102,425,970	16.0	102,368,773	57,197	0.1	
(4) 受贈財産評価額	46,160,123	7.2	45,930,106	230,017	0.5	
2 収益化累計額	△ 272,429,308	△ 42.7	△ 263,052,291	△ 9,377,017	△ 3.6	
資 本	266,590,778	41.8	266,811,654	△ 220,875	△ 0.1	
I 資 本 金	118,260,550	18.5	118,260,550	0	0.0	
II 剰 余 金	148,330,228	23.2	148,551,104	△ 220,875	△ 0.1	
1 資 本 剰 余 金	143,883,890	22.5	143,881,909	1,980	0.0	
(1) 国 庫 補 助 金	48,188,285	7.5	48,188,285	0	0.0	
(2) 他会計繰入金	20,180	0.0	20,180	0	0.0	
(3) 工事負担金	71,063,012	11.1	71,063,012	0	0.0	
(4) 受贈財産評価額	997,504	0.2	997,504	0	0.0	
(5) その他資本剰余金	23,614,907	3.7	23,612,926	1,980	0.0	
2 利 益 剰 余 金	4,446,338	0.7	4,669,195	△ 222,856	△ 4.8	
(1) 建設改良積立金	2,669,195	0.4	1,719,325	949,870	55.2	
(2) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	1,777,143 (△222,856)	0.3 -	2,949,870 (949,870)	△ 1,172,727 △ 1,172,727	△ 39.8 (△123.5)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 543,115,186千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 長期前受金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込, 特別利益を含む)の12.2% (*1), 資本的収入の2.0% (*2) に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金/収益的収入=4,296百万円/35,221百万円

*2:資本的収入補助金/資本的収入=335百万円/17,126百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	令和元年度 補助金額	平成30年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	43	62	△ 19	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助金	3,682	3,724	△ 42	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助金	570	594	△ 24	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
4 震災後緊急避難的に削減された補助金	—	705	△ 705	震災後緊急避難的にカットされた補助金153億円について、平成30年度を目処に順次返還	(特別利益)	
小計	4,296	5,088	△ 791			
5 臨時財政特例債元金償還等補助金	297	376	△ 78	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
6 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	35	34	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
7 流域下水道事業に対する補助金	1	66	△ 64	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
8 建設改良事業(雨水)に対する補助金	—	3	△ 3	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小計	335	481	△ 146			
合計	4,631	5,569	△ 937			

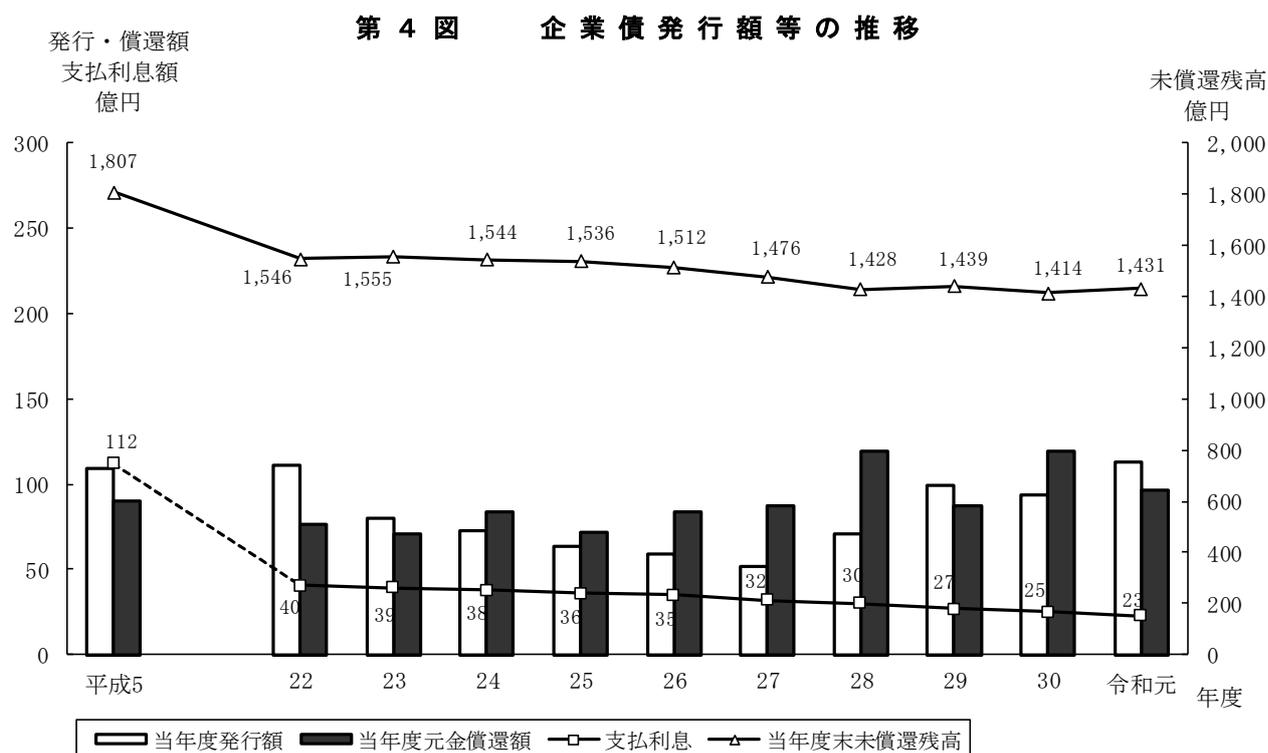
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 23 年度までは発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していた。

平成 24 年度以降は、平成 29 年度を除き、発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少傾向にあるが、令和元年度は発行額が償還額を上回り、未償還残高が増加している。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当年度発行額	109	111	80	73	64	59	52	71	99	94	113
当年度元金償還額	90	76	71	84	72	84	87	119	87	119	96
当年度末未償還残高	1,807	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414	1,431
支 払 利 息	112	40	39	38	36	35	32	30	27	25	23

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 276 億 8,905 万円であり、資金増加額が 38 億 4,810 万円であったことから、資金期末残高は 315 億 3,715 万円となった。

業務活動では 163 億 8,427 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 117 億 6,389 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 155 億 6,206 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出と

その財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では30億2,589万円の資金増加となった。これは主に、企業債の償還を企業債の収入が上回ったことによる。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	16,384,273	10,008,124
小 計	18,704,916	12,551,909
当 年 度 純 損 益	△ 222,856	949,870
減 価 償 却 費	21,733,154	21,773,022
資 産 減 耗 費	160,042	135,794
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,844	△ 2,244
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 40,340	△ 17,186
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,000	△ 8,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,969,256	△ 9,995,711
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,408	△ 1,065
支 払 利 息	2,322,051	2,544,849
敷 金 の 減 少 額	43	18
固 定 資 産 除 却 損	49,417	—
た な 卸 資 産 の 増 減 額	227	10
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	501,824	502,905
未 払 金 の 増 減 額	3,049,100	△ 4,185,067
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	△ 151	555
前 受 金 の 増 減 額	—	△ 240
預 り 金 の 増 減 額	1,820	573
その 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	23	37
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,125,068	853,785
小 計	△ 2,320,643	△ 2,543,784
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,408	1,065
利 息 の 支 払 額	△ 2,322,051	△ 2,544,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,562,065	△ 12,964,840
固 定 資 産 の 取 得	△ 20,024,673	△ 17,180,081
国 庫 補 助 金	4,398,735	4,048,622
一 般 会 計 繰 入 金 (流 域 下 水 道 事 業 充 当 分)	1,734	70,293
工 事 負 担 金	61,881	89,290
雑 収 入	142	758
そ の 他 固 定 負 債	—	6,275
基 金 造 成 費	△ 1,797	△ 1,338
基 金 運 用 に よ る 収 入	1,913	1,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,025,892	△ 36,702
建 設 改 良 企 業 債 償 還 の た め の 基 金 繰 入 金	993,000	2,007,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	11,336,000	9,457,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 9,636,555	△ 11,911,918
一 般 会 計 繰 入 金	333,448	411,216
資 金 増 減 額	3,848,101	△ 2,993,419
資 金 期 首 残 高	27,689,056	30,682,475
資 金 期 末 残 高	31,537,157	27,689,056

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項目	令和元年度			平成30年度		
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率
下水処理量						
処理水量 (千m ³)	179,456	△ 6,100	△ 3.3	185,557	4,557	2.5
1日平均処理水量 (m ³)	491,661	△ 16,714	△ 3.3	508,375	12,485	2.5
有収水量 (千m ³)	170,432	△ 1,163	△ 0.7	171,596	△ 941	△ 0.5
汚水中継量 (千m ³)	25,243	△ 2,083	△ 7.6	27,327	1,596	6.2
雨水排除量 (千m ³)	9,601	△ 8,194	△ 46.0	17,795	6,014	51.1
下水道使用延戸数 (戸)	9,391,297	57,282	0.6	9,334,015	41,990	0.5
一般汚水	9,389,203	57,493	0.6	9,331,710	42,151	0.5
浴場汚水	511	△ 11	△ 2.1	522	2	0.4
共用汚水	1,583	△ 200	△ 11.2	1,783	△ 163	△ 8.4
施設整備の状況						
整備済区域 (ha)	19,240	5	0.0	19,235	13	0.1
汚水管渠布設 (m)	4,094,325	1,777	0.0	4,092,547	6,066	0.1
雨水管渠布設 (m)	657,364	720	0.1	656,644	963	0.1
処理能力 (m ³ /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水洗化費用貸付制度						
貸付件数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職員数	328	△ 3	△ 0.9	331	1	0.3
損益勘定支弁職員 (人)	228	2	0.9	226	1	0.4
資本勘定支弁職員 (人)	100	△ 5	△ 4.8	105	0	0.0